

第43期 中間報告書

BusinessReport 2011

2011.04.01-2011.09.30

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店なら
びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で
行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
* 確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
- 配当金のお受取りについて
従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

当社ホームページ
<http://www.afc-group.jp>



■ 株主の皆様へ	P.01
■ 四半期事業の概況、業績予想及び配当の修正	P.02~03
■ 新規投資施設	P.04~05
■ 四半期貸借対照表(連結)	P.06
■ 四半期損益計算書(連結)、 ■ 四半期キャッシュ・フロー計算書(連結)	P.07
■ 業績ハイライト(連結)	P.08
■ 東京国際空港における最近の事業展開	P.09
■ 内部統制システム	P.10
■ グループ会社の紹介	P.11
■ 全国での展開、株式情報	P.12
■ 会社概要、役員	P.13

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第43期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）第2四半期決算及び事業の概況について、ご報告申し上げます。

航空業界はグローバル化による厳しい競争の中にあり、航空機の小型化・多頻度運航化、LCC（ローコストキャリア）の参入、東京国際空港の国際化の他、東日本大震災の影響等も受けて変化が生じております。

このような状況の中、当社グループは、東京国際空港のD滑走路供用開始による容量拡大、新興航空会社の使用スロット（航空機の離発着枠）の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用等を積極的に図って参ります。また、地方空港における新たな事業拡大として、新しい航空拠点形成の動きのある新規顧客へ営業活動を継続して展開しており、神戸空港にてヘリコプターの全国的な整備、訓練拠点となる格納庫を建設中であります。

さらに、当社にとって初となる国際航空物流施設として、国際航空貨物取扱量国内第2位を誇る

関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」を取得いたしました。今後、関西圏での国際航空貨物の需要動向を踏まえ、同センターの更なる活用を検討して参りたいと考えております。

また、空港外においても、東京国際空港の容量拡大、国際化への対応やこの流れを受け、空港沿線等で本空港利用客を念頭に置いたホテル施設や空港勤務者用の共同住宅等の提供に取り組んでおり、「東急ステイ蒲田」に続き「南蒲田3丁目共同住宅」が間もなく竣工する予定です。

航空関連以外の不動産についても、状況に応じて流動性の高い都心優良資産の取得等に取り組んで参ります。

このように、航空業界の変化を積極的に受け止めた新しい歩みを着実に進めて参りますので、株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
高橋 朋敬

四半期事業の概況、業績予想及び配当の修正

(1)事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益の減少等依然として厳しい状況の中、生産活動や個人消費は持ち直しの動きが見られます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に円高・株安が長期化しており、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

航空業界におきましては、旅客需要が震災以降急減しましたが、需要喚起策や機材適正化により利用率は回復傾向にあります。大手航空会社は、今年度下期に最新鋭機ボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減により収益性の改善に取り組んでおります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や諸経費削減もありましたが、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響が平年度化したことにより、売上高は10,253百万円（対前年同期比13.7%減少）、営業利益は1,602百万円（対前年同期比32.3%減少）、経常利益は

1,622百万円（対前年同期比28.8%減少）、四半期純利益は805百万円（対前年同期比36.9%減少）となりました。

(2)業績予想値と決算値の差異および配当の修正等

第2四半期連結累計期間の業績について、売上高は節電対策等に伴い給排水売上、熱供給売上が当初予想より減少しましたが、対応する売上原価の減少と共に諸経費と修繕費の一層の削減、減価償却費の減少により、営業利益、経常利益、四半期純利益が前回発表（平成23年5月）内容を上回りました。当社は株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、総合的な経営判断により今中間の配当について1円増配を決定いたしました。

通期業績予想についても、下期より関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」、神戸空港内の「神戸空港格納庫」、羽田空港に隣接する「南蒲田3丁目共同住宅」等の新規不動産売上が寄与すること、また、上期における経費削減効果が継続すること等を踏まえ、営業利益、経常利益、当期純利益が前回発表予想を上回ると予想されるため、同様に1円の増配予想に修正いたしました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の平年度化等により、売上高は6,640百万円と対前年同期比1,389百万円減少（17.3%減少）となり、営業利益も988百万円と対前年同期比728百万円減少（42.4%減少）となりました。

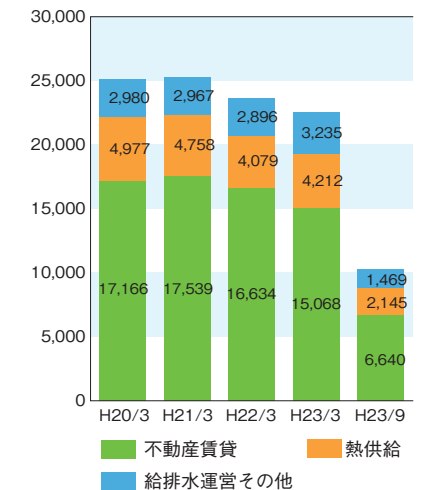
②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上増加はあったものの、震災以降の節電対策に伴う空調従量売上減少により、売上高は2,145百万円と対前年同期比146百万円減少（6.4%減少）となりましたが、営業利益は電気料、ガス料等経費減少により471百万円と対前年同期比24百万円増加（5.4%増加）となりました。

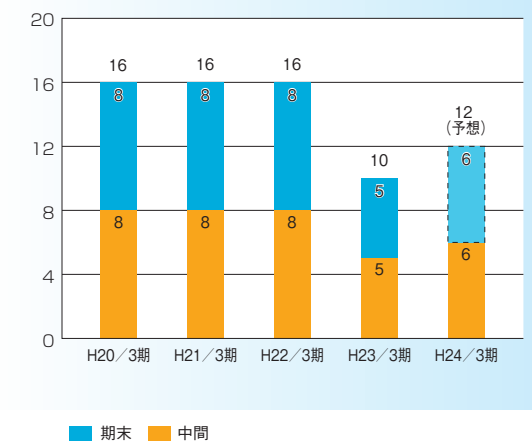
③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の旅客数減少の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は1,469百万円と対前年同期比96百万円減少（6.1%減少）となり、営業利益も143百万円と対前年同期比60百万円減少（29.6%減少）となりました。

部門別連結売上高推移（単位：百万円）



配当推移及び予想（単位：円）



新規投資施設

りんくう国際物流センター

平成23年9月、関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」を取得（同年7月に売買契約を締結）いたしました。

本施設が立地するりんくうエリアは、国際航空貨物取扱量国内第2位を誇る関西国際空港の対岸に位置し、邦人・外資系を問わず多くの国際航空貨物代理店と通関業者や梱包業者、人材派遣会社等が拠点を構えており一大物流拠点となっております。また、西日本及び全国の高速道路網とも直結しており、24時間稼働可能な航空貨物基地、陸上貨物の物流拠点として利用可能な施設です。

施設は物流棟、事務所棟からなり、物流棟は大型トラックが各フロアを自走可能なランプウェイ（相互通行可能）を備え、待機時間、積み下ろし時間の短縮が図られており、また、通関・保税機能も備えるなど充実した、設備となっております。事務所棟はオフィスの他に展示・会議室を備えており、またバス・トイレ付仮眠室やレストラン等のアメニティを完備しております。

竣工は平成28年10月（築15年）、敷地面積19,015㎡、延床面積52,815㎡（地上6階建）の施設規模になります。



神戸空港格納庫

平成23年3月、神戸空港において小型機用格納庫の建設に着手いたしました。

本施設は、欧州航空機メーカー最大手AIRBUSのグループであるユーロコプタージャパンT&E(株)よりご要請を頂き計画されたものです。同社は現在、大阪国際空港（伊丹）にて機材の整備等を行っておりますが、更なる機能の充実を図るため神戸空港への格納庫建設が計画されたものです。

竣工は平成23年11月末を予定しており、敷地面積14,380㎡、延床面積8,040㎡（地上3階建）の施設規模となります。



南蒲田3丁目共同住宅

東京国際空港再拡張に伴うニーズを先取りし、平成22年12月、東京都大田区蒲田において東京国際空港勤務者用の共同住宅の建設に着手いたしました。

本施設は東京国際空港へアクセスも便利な位置に立地しており、航空関連会社へ賃貸を予定しております。

竣工は平成23年11月末を予定しており、敷地面積289㎡、延床面積1,301㎡（地上10階建）の施設規模となります。

空港近隣、沿線においても、シナジー効果の期待出来る施設の整備等に継続的に取り組んで参ります。



四半期貸借対照表(連結)

科目	期別	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前期末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	8,474,842	7,919,331
現金及び預金	3,865,166	3,876,330
受取手形及び売掛金	1,323,279	2,112,911
リース投資資産	950,447	978,839
商品及び製品	5,806	7,466
原材料及び貯蔵品	38,009	42,549
繰延税金資産	212,412	212,412
その他	2,079,723	688,824
固定資産	69,550,129	65,163,250
有形固定資産	64,236,018	59,852,217
建物及び構築物	49,888,512	47,232,804
機械装置及び運搬具	3,291,579	3,376,356
工具、器具及び備品	58,129	52,446
土地	9,851,857	9,013,879
建設仮勘定	1,145,941	176,732
無形固定資産	135,148	150,394
その他	135,148	150,394
投資その他の資産	5,178,963	5,160,639
投資有価証券	2,444,842	2,409,901
長期貸付金	8,262	8,927
繰延税金資産	2,455,972	2,471,254
その他	302,687	303,357
貸倒引当金	△32,800	△32,800
資産合計	78,024,971	73,082,581

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

資産の部
関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」の取得及び東京都大田区蒲田でのホテル新築に伴い増加。

負債の部
前期に未払費用で計上した平成22年度地代を当期で支払ったことによる減少があったものの、固定資産取得に伴う長期借入金があったため増加。

純資産の部
配当金の支払いによる減少要因はありましたが、当第2四半期連結累計期間純利益が805百万円あったこと等により増加。

(単位：千円)

科目	期別	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前期末 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債	10,268,019	13,020,979
支払手形及び買掛金	701,006	1,052,528
短期借入金	5,076,919	5,617,232
未払法人税等	652,527	905,307
未払金及び未払費用	318,030	2,135,395
前受収益	1,564,058	804,436
賞与引当金	134,194	129,670
役員賞与引当金	21,037	23,400
資産除去債務	—	39,530
その他	1,800,248	2,313,481
固定負債	21,257,927	13,901,673
長期借入金	15,582,491	8,336,794
長期預り保証金	4,895,849	4,720,038
長期設備関係未払金	410,824	410,824
退職給付引当金	223,376	150,534
役員退職慰労引当金	144,751	282,847
繰延税金負債	636	636
負債合計	31,525,946	26,922,652
純資産の部		
株主資本	44,790,770	44,244,000
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,933	6,982,939
利益剰余金	32,543,253	31,996,373
自己株式	△1,561,516	△1,561,412
その他の包括利益累計額	472,435	450,169
その他有価証券評価差額金	472,435	450,169
少数株主持分	1,235,820	1,465,760
純資産合計	46,499,025	46,159,929
負債純資産合計	78,024,971	73,082,581

四半期損益計算書(連結)

科目	期別	
	当第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上高	10,253,411	11,884,869
売上原価	7,812,608	8,719,542
売上総利益	2,440,803	3,165,327
販売費及び一般管理費	838,688	799,483
営業利益	1,602,115	2,365,844
営業外収益	148,588	39,272
営業外費用	128,834	125,968
経常利益	1,621,869	2,279,148
特別利益	58,000	19,326
特別損失	101,113	13,518
税金等調整前四半期純利益	1,578,756	2,284,956
法人税等	700,215	961,024
少数株主損益調整前 四半期純利益	878,541	1,323,932
少数株主利益	73,345	48,026
四半期純利益	805,196	1,275,906

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書(連結)

科目	期別	
	当第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,477	5,093,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,447,375	△538,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,319,734	△3,969,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,164	586,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,330	4,587,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,865,166	5,173,449

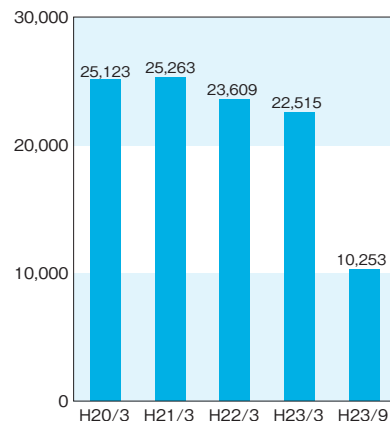
(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

売上高
【不動産賃貸事業】
平成23年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上げの増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の平年度化により減少。
【熱供給事業】
東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上増加はあったものの、震災以降の節電対策に伴い空調従量売上が減少。
【給排水その他事業】
給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の旅客数減少の影響を受け上下水道の使用量が減少。

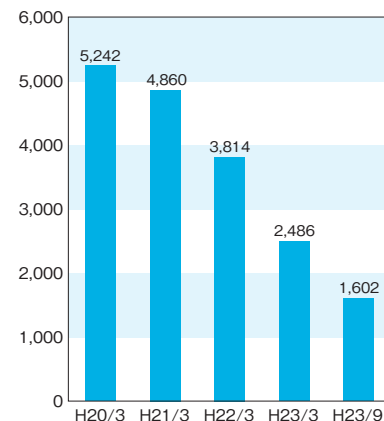
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

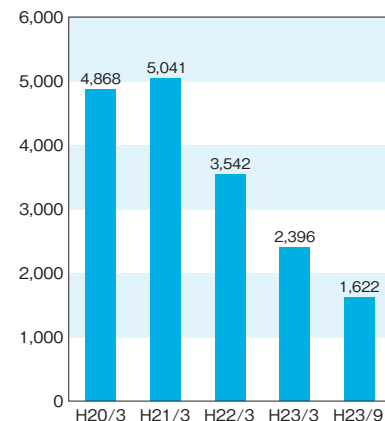
売上高推移



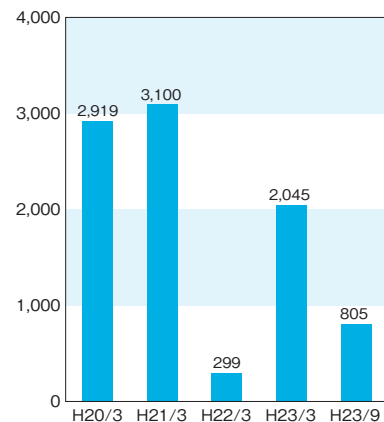
営業利益推移



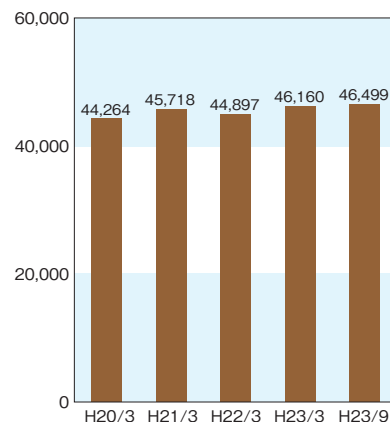
経常利益推移



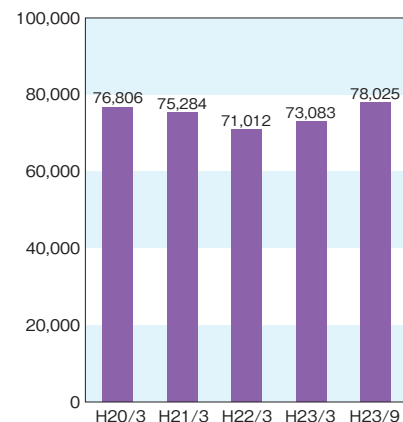
四半期(当期)純利益推移



純資産推移



総資産推移



(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

東京国際空港における最近の事業展開

東京国際空港の再拡張事業により、昨年10月にD滑走路及び新国際線地区がオープンしました。当社は、このビジネスチャンスを活かし、様々な施設や機能を展開しております。

2007

- 3月〔増築〕第2テクニカルセンター
- 3月〔移転・拡張〕大型航空機洗機施設

2008

- 2月〔新築〕エンジンメンテナンスビル南棟①
- 10月〔入居〕スカイマーク本社、整備施設⑦
- 12月〔入居〕ボンバルディア機 訓練施設(1基目)⑧

2009

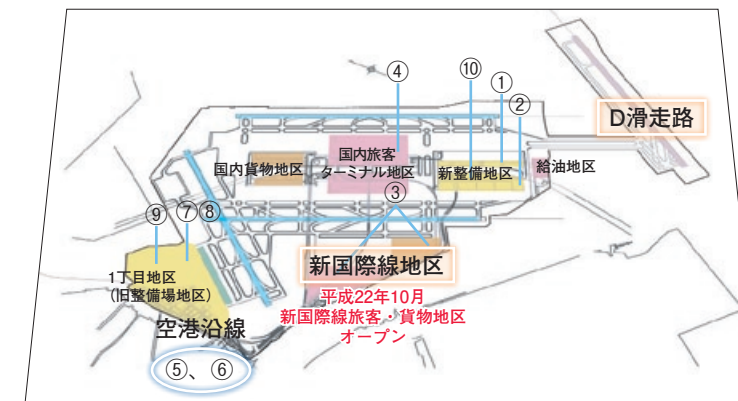
- 4月〔新築〕コンポーネントメンテナンスビル②
- 7月〔新設〕スカイマーク 乗員訓練施設(1期)⑦

2010

- 5月〔入居〕ボンバルディア機 訓練施設(2基目)⑧
- 10月〔拡張〕共用通信事業 新国際線地区へ③
- 10月〔熱供給〕熱供給事業 第2旅客ビル増築部へ④
- 10月〔入居〕国際線用機内食工場⑨
- 11月〔新設〕スカイマーク 乗員訓練施設(Ⅱ期)⑦

2011

- 3月〔新築〕東急ステイ蒲田⑤
- 3月〔暫定利用〕西側格納庫(YS-11、ANA整備部品)⑩
- 11月〔新築〕南蒲田3丁目共同住宅⑥

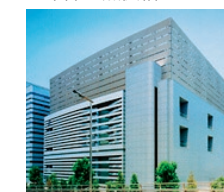


- ①エンジンメンテナンスビル南棟
- ②コンポーネントメンテナンスビル
- ③共用通信事業拡張



* 航空機の電子・電気関連部品の整備施設

- ④第2旅客ターミナル増築部へ熱供給



* エネルギーセンター

空港沿線

- ⑤東急ステイ蒲田



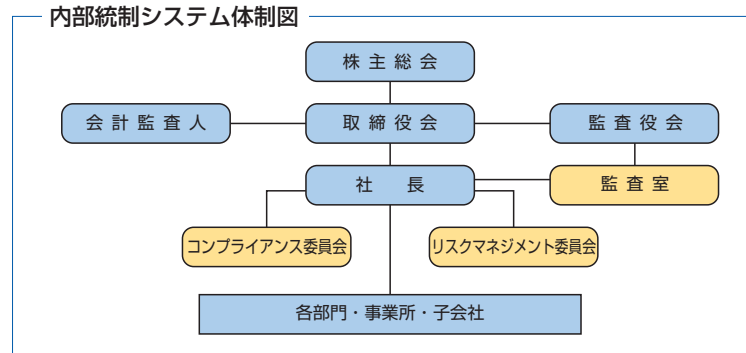
* ビジネス客や長期研修者等対象ホテル

- ⑥南蒲田3丁目共同住宅



内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。



コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をすするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給排水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、社長直轄の監査室が業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

グループ会社の紹介

東京空港冷暖房株式会社

「東京国際空港」を支える地域冷暖房

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、平成5年6月より、東京国際空港沖合展開地域の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、エネルギーセンターをはじめ供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

会社概要

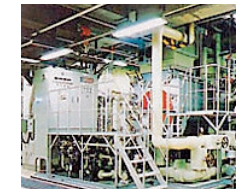
名称	東京空港冷暖房株式会社(略称THC) Tokyo Airport Heating & Cooling Co., Ltd.
設立	平成元年8月24日
事業内容	(1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給事業 (2) 前号に付帯する一切の業務
資本金	29億円
株主	空港施設株式会社60.3%、日本空港ビルデング株式会社16.3%、日本航空株式会社11.7%、全日本空輸株式会社11.7%
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9 TEL: 03-5756-9800(代表)
主要取引先	日本空港ビルデング株式会社、空港施設株式会社、日本航空株式会社、全日本空輸株式会社



エネルギーセンター



冷凍機



ボイラー

AFC商事株式会社

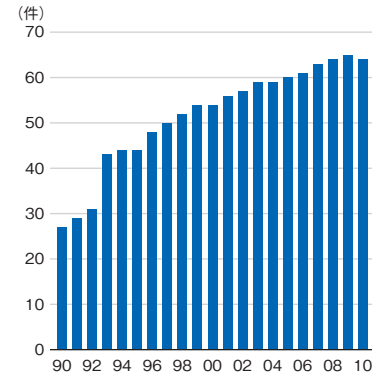
会社概要

名称	AFC商事株式会社(略称AFCS)
設立	昭和53年2月1日
事業内容	食料品、衣料品の販売等
資本金	30百万円
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

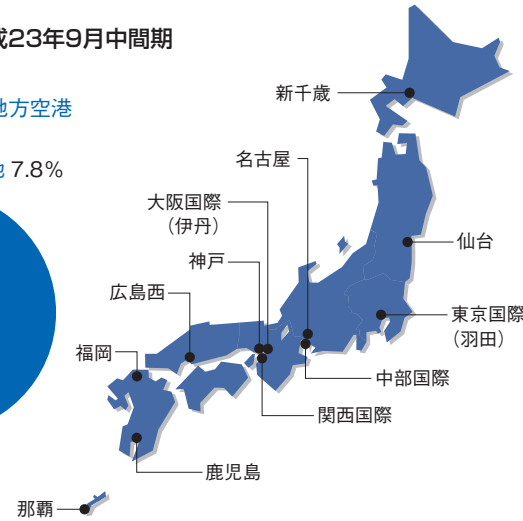
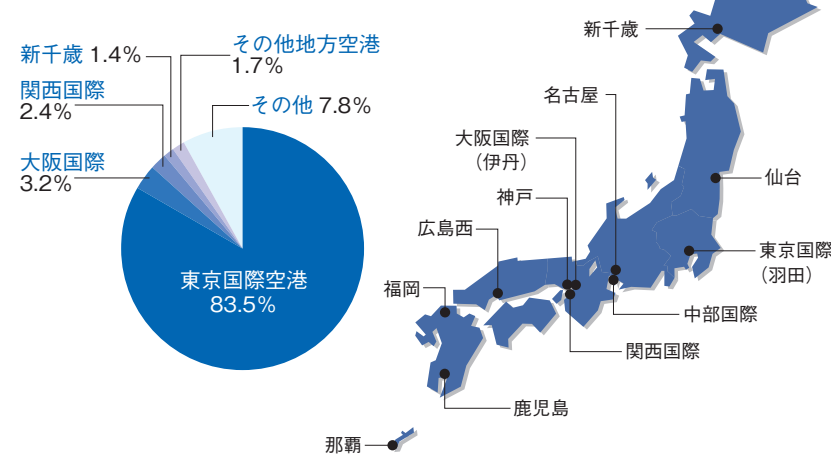
全国での展開

当社グループは、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内12空港において、事業を展開しています。

■ 施設数の推移



■ 地域別売上高構成比 平成23年9月中旬期



株式情報

(平成23年9月30日現在)

■ 株式の概要

証券コード	8864
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	6,212名

■ 大株主一覧

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,339,400	2.43

(注) 当社は、自己株式3,241,126株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。持株比率は、自己株式を含めて表示しております。

会社概要 (平成23年9月30日現在)

■ 名称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設立

昭和45年2月

■ 事業内容

- 空港における次の各事業
 - 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - 熱供給に関する事業
 - 上下水道施設の管理に関する事業
 - 汚水処理等の水処理に関する事業
 - 電気通信に関する事業
 - その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
- 空港周辺における前号に掲げる事業
- 建設工事に関する事業
- 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
- 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
- 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
- 前各号に付帯関連する事業

■ 従業員数

133名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

■ 資本金

68億2,610万円

役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	高橋 朋敬
代表取締役副社長	野本 明典
代表取締役副社長	福島 進
専務取締役	永田 攻
専務取締役	星 弘行
常務取締役	岩見 宣治
常務取締役	永芳 利幸
取締役	阿部 行雄
取締役	足利 香聖
取締役	小松 啓介
取締役	村石 和彦
取締役	洞 駿
取締役	大貫 哲也
常勤監査役	五藤 毅
常勤監査役	山田 彰彦
監査役	寺嶋 潔
監査役	村上 愛三